

令和3年度 教員地域貢献活動支援事業（学長裁量事業）
地域実践研究支援 成果報告書

下記研究課題について、以下のとおり成果を報告します。また、当該事業の経費執行については、規程等を遵守し適正に使用しました。

1 研究課題名

自治体財政における長期財政推計を活用した住民参加手法の研究

2 研究代表者

氏名	宇野二郎
所属	国際教養学部
職位	教授

3 チーム構成

氏名・所属・職位	平井美佳・国際教養学部・准教授
----------	-----------------

学生の協力者（代表）

氏名・所属・学年	
----------	--

4 連携相手先

組織名	横浜市財政局
-----	--------

5 この研究活動の概要

人口減少社会の自治体財政は常に選択に迫られます。そのため財政過程にも住民の視点が求められますが、中長期的な視点が必要となる財政過程の性質上、住民参加には工夫が必要です。この研究では、中長期的な視点から住民が財政過程に参加するための手法を検討します。

6 この研究を実施する目的

都市の生活はさまざまな公共サービスや公共施設によって支えられていますが、人口減少が進む中では、それらのうち何を残し、何を減らすのか選択が必要となる場面も増えていきます。そうした場面では、住民自ら自治体の財政過程に対して参加することが期待される一方で、専門的であり、また、中長期的な視点が求められる財政過程の特性から、住民参加の手法には工夫が求められます。そこで、本研究は、中長期的な視点を持ちながら財政過程に参加する手法を開発研究することを目的とする。

7 実施した内容（スケジュールと具体的な活動、実績、成果）

4月以降、プログラムの内容、スケジュール、また、プログラムで使用するシミュレーションツールについて横浜市財政局のご担当者との検討を重ね、8月10日から9月17日にかけてプログラムを実施した。参加したのは、国際教養学部都市学系の「地域課題実習」を履修した学生など17名であった。

初回の8月10日には、横浜市財政課、税制課、公共施設・事業調整課の各課から、令和3年度予算・長期財政推計、税金、公共施設マネジメントについて講義を受け、その後、4グループに分かれ、シミュレーションツールを用いて各グループの長期財政構想を検討した。9月10日には、財政課職員を交えて中間報告を行い、質疑応答・討論、相談の機会を持った。その結果を踏まえた各グループでの作業を経て、9月17日に最終報告会を行った。

4グループからは、費用削減に注目する提案、受益者負担金に注目する提案、増税に注目する提案、また、公共サービス拡充に注目する提案が出された。多くの事業には法令などの制約があり、費用削減が簡単ではないことや増税によっても簡単には収支差額が埋まらないことなど、現在の横浜市の財政状況に関する理解が進んだことが事後アンケートから伺えた。

なお、プログラムの参加者に対する事前・事後のアンケートを実施しており、現在、その分析に取り組んでいるところである。

8 この研究により得られた効果と自己評価

この研究により、長期財政推計を用いた都市財政に関する参加型授業のあり方を検討・試行することができた。特に、独自のシミュレーションツールや個別事業のカルテを作成したことにより、複雑な財政問題に対してゲーム感覚で接近することが可能となり、財政構造や個別事業に対する参加者の理解を促進することができた。

9 今後の課題と展開

今回は、少人数、かつ学生を対象としたものであったが、より大人数の一般の方を対象とする方法を検討することが必要である。また、このように将来の財政構想について考える機会を持ったことが、参加者各自の政治意識等の変化とどのように関わるのかを検討していくことが今後の課題である。

10 本事業に関する研究発表、メディア掲載（予定を含む）

今回の授業の実践例に関して、2022年秋に公刊される紀要に投稿する予定である。